

令和4年度

尼崎市下水道事業会計予算

議案第15号

令和4年度尼崎市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和4年度尼崎市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理面積	4,050ha
(2) 年間有収水量	53,483,000 m ³
(3) 主要な建設改良事業	
ア 管きよ、ポンプ場及び処理場整備事業	6,185,399 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	12,896,135 千円
第1項 営業収益	10,145,576 千円
第2項 営業外収益	2,750,558 千円
第3項 特別利益	1 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	11,777,642 千円
第1項 営業費用	11,388,565 千円
第2項 営業外費用	383,367 千円
第3項 特別損失	4,710 千円
第4項 予備費	1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める (資本的

収入額が資本的支出額に対し不足する額 4,126,915 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 273,107 千円、過年度分損益勘定留保資金 500,000 千円、当年度分損益勘定留保資金 2,353,808 千円及び建設改良積立金 1,000,000 千円で補てんするものとする。)

収 入

第 1 款	下水道事業資本的収入	4,734,886 千円
第 1 項	企 業 債	1,589,400 千円
第 2 項	国 庫 補 助 金	2,427,499 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	571,464 千円
第 4 項	負 担 金	145,038 千円
第 5 項	固 定 資 産 売 却 代	1,485 千円

支 出

第 1 款	下水道事業資本的支出	8,861,801 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	6,185,399 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	2,175,402 千円
第 3 項	投 資 有 価 証 券	500,000 千円
第 4 項	予 備 費	1,000 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
下 水 道 建 設 事 業	令和 5 年度	1,441,890 千円
下水道施設(北部処理区) 運転管理業務委託事業	令和 5 年度から 令和 6 年度まで	376,530 千円
兵庫東流域下水汚泥処理事業	令和 5 年度から 令和 33 年度まで	176,041 千円

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次
議15-2

のとおりと定める。

起債の目的 公共下水道事業及び流域下水道事業

限度額 1,589,400 千円

起債の方法 普通貸借又は証券発行

利率 5.0%以内

償還の方法 借入れの日の翌日から起算し、据置期間を含め 40 年以内に半年賦元金均等その他の方法により償還する。ただし、財政の都合により繰上げ償還を行い、償還年限を短縮し、又は利率を高めないで借換えをすることができるものとし、借入れ先の融通条件があるときは、これに従うことができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業外費用に計上した消費税及び地方消費税に係る予算額に不足を生じた場合における同一款内での各項間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 725,520 千円

(2) 交際費 50 千円

(他会計からの補助金)

第9条 下水道事業の雨水処理費等に充当するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、4,664,816 千円である。

(重要な資産の取得)

第10条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
----	----	----

投 資 有 価 証 券	国 債 等	一 式
-------------	-------	-----

令和 4 年 2 月 2 4 日 提 出

尼 崎 市 長 稻 村 和 美

令和4年度尼崎市下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 収 益	1 営業収益		12,896,135	
			10,145,576	
		1 下水道 使 用 料	5,984,879	下水道使用料
		2 雨 水 処 理 負 担 金	4,018,055	雨水処理 に対する一般会計負担金
		3 他 会 計 負 担 金	67,522	水質規制、水洗化促進等 に対する一般会計負担金
		4 そ の 他 営 業 収 益	75,120	下水流送負担金等
	2 営業外収益		2,750,558	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	247	預金等利息及び配当金
		2 国庫補助金	2,486	雨水貯留タンク設置助成等 に対する国庫補助金
		3 他 会 計 補 助 金	7,775	臨時財政特例債利息、児童手当 に対する一般会計補助金
		4 消 費 税 還 付 金	19,982	消費税及び地方消費税還付額
		5 長期前受金 戻 入	2,692,376	長期前受金の収益化額
	3 特別利益	6 雑 収 益	27,692	占用料等
		1 過 年 度 損 益 修 正 益	1	1 過年度の損益修正益

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 費 用			11,777,642	
	1 営業費用		11,388,565	
		1 管きよ費	196,417	管きよの維持管理に要する経費 委 託 料 102,638 修 繕 費 59,762 材 料 費 28,277 そ の 他 物 件 費 5,740
		2 ポンプ場費	846,624	ポンプ場の 維持管理に要する経費 動 力 費 86,844 委 託 料 480,232 修 繕 費 258,538 そ の 他 物 件 費 21,010
		3 処理場費	1,530,172	処理場の維持管理に要する経費 動 力 費 130,991 委 託 料 654,194 修 繕 費 211,515 負 担 金 510,712 そ の 他 物 件 費 22,760
		4 水質管理費	4,213	水質の検査・指導に要する経費
		5 水洗化 促進費	936	水洗便所の 普及促進に要する経費
		6 水洗便所 貸付事業費	47	水洗便所改造資金の 貸付事業に要する経費
		7 流域下水道 維持管理 負担金	1,180,191	武庫川下流流域下水道 維持管理負担金
		8 流域下水 汚泥処理 負担金	111,559	兵庫東 流域下水汚泥処理事業負担金
		9 業 務 費	280,915	下水道使用料の 徴収事務に要する経費 負 担 金 280,693 そ の 他 物 件 費 222

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
		10 総 係 費	291,674	事業活動の全般に関連する経費
		11 給 与 費	494,605	職員給与費 一般職（会計年度任用職員除く。）52人（ほか短時間勤務職員 1人） 会計年度任用職員 2人
		12 減価償却費	6,299,240	固定資産の減価償却費
		13 資産減耗費	151,972	固定資産の除却に要する経費
	2 営業外費用		383,367	
		1 支払利息 及び企業債 取扱諸費	382,367	企業債利息
		2 雑 支 出	1,000	過誤納還付金
	3 特別損失		4,710	
		1 固定資産 売却損	710	固定資産の売却損
		2 過 年 度 損益修正損	4,000	過年度の損益修正損
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予定外経費に充当する予備費

資本的収入及び支出

収 入

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的収入			4,734,886	
	1 企業債		1,589,400	
		1 企業債	1,589,400	建設改良事業に対する企業債
	2 国庫補助金		2,427,499	
		1 国庫補助金	2,427,499	建設改良事業に対する 国庫補助金
	3 他会計 補助金		571,464	
		1 他会計 補助金	571,464	企業債償還金に対する 一般会計補助金
	4 負担金		145,038	
		1 受益者 負担金	3,000	受益者負担金
		2 工事負担金	142,038	公共下水道建設工事負担金
	5 固定資産 売却代		1,485	
		1 固定資産 売却代	1,485	固定資産の売却代

支 出

(単位 千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下水道事業 資本的支出			8,861,801	
	1 建設改良費		6,185,399	
		1 公共下水道 整備費	641,724	公共下水道整備に要する経費
		2 流域下水道 整備費	189,504	武庫川下流流域下水道 建設負担金
		3 受益者 負担金経費	261	受益者負担金の 徴収事務に要する経費
		4 施設改良費	5,118,207	施設の改良に要する経費
		5 固定資産 購入費	4,788	水質分析機器等購入費
		6 給 与 費	230,915	職員給与費 一般職（会計年度任用職員除 く。）28人（ほか短時間勤務 職員 1人）
	2 企業債 償 還 金		2,175,402	
		1 企業債 償 還 金	2,175,402	企業債元金償還金
	3 投資有価 証 券		500,000	
		1 投資有価 証 券	500,000	投資有価証券の取得に 要する支出
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	予定外支出に充当する予備費

令和4年度尼崎市下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益		845,386
減価償却費		6,299,240
固定資産除却費		151,972
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		2,970
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△	58,992
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△	798
法定福利費引当金の増減額 (△は減少)		892
長期前受金戻入額	△	2,692,376
受取利息	△	247
支払利息		382,367
有形固定資産売却損益 (△は益)		710
破産更生債権等の増減額 (△は増加)		2,042
未収金の増減額 (△は増加)	△	4,772
未払金の増減額 (△は減少)		10,739
前払金の増減額 (△は増加)		<u>603</u>
小計		4,939,736
利息の受取額		247
利息の支払額	△	<u>382,367</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー		4,557,616

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△	5,606,759
有形固定資産の売却による収入		873
無形固定資産の取得による支出	△	173,969
投資有価証券の取得による支出	△	500,000
自動車リサイクル預託金の収入		54
国庫補助金等による収入		<u>2,856,686</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△	3,423,115

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	1,589,400
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,175,402</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 586,002
資金増減額	548,499
資金期首残高	<u>16,514,113</u>
資金期末残高	17,062,612

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(4) 80	3,599	323,623	275,980	603,202	122,318	725,520
前 年 度	0	(5) 87	3,570	346,546	303,843	653,959	130,445	784,404
比 較	0	(△ 1) △ 7	29	△ 22,923	△ 27,863	△ 50,757	△ 8,127	△ 58,884

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管 理 職 手 当 (千円)	扶 養 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)
		本 年 度	2,574	14,209	34,147	5,628	9,586
	前 年 度	2,574	15,904	36,084	6,246	10,115	4,007
	比 較	0	△ 1,695	△ 1,937	△ 618	△ 529	△ 1,489
	区 分	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	休 日 勤 務 手 当 (千円)	夜 間 勤 務 手 当 (千円)	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当 (千円)	期 末 ・ 勤 勉 手 当 (千円)	退 職 手 当 (千円)
	本 年 度	33,964	1,873	0	43	150,700	20,738
	前 年 度	34,111	1,923	0	43	151,292	41,544
	比 較	△ 147	△ 50	0	0	△ 592	△ 20,806

- (注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
 2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費 (千円)	合 計 (千円)
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	0	(2) 80	0	323,623	274,989	598,612	121,616	720,228
前 年 度	0	(3) 87	0	346,546	303,084	649,630	129,750	779,380
比 較	0	(△ 1) △ 7	0	△ 22,923	△ 28,095	△ 51,018	△ 8,134	△ 59,152

- (注) 1 () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。
 2 「手当」には、賞与引当金繰入額及び退職給付引当金繰入額を含む。
 3 「法定福利費」には、法定福利費引当金繰入額を含む。

手 当 の 内 訳	区 分	管理職手当 (千円)	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	住居手当 (千円)	通勤手当 (千円)	特殊勤務 手当 (千円)
	本年度	2,574	14,209	34,147	5,628	9,586	2,518
	前年度	2,574	15,904	36,084	6,246	10,115	4,007
	比較	0	△ 1,695	△ 1,937	△ 618	△ 529	△ 1,489
内 訳	区 分	時間外勤務 手当 (千円)	休日勤務 手当 (千円)	夜間勤務 手当 (千円)	管理職員 特別勤務 手当 (千円)	期末・勤勉 手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	33,964	1,873	0	43	149,709	20,738
	前年度	34,111	1,923	0	43	150,533	41,544
	比較	△ 147	△ 50	0	0	△ 824	△ 20,806

(注) 1 「期末・勤勉手当」には、賞与引当金繰入額を含む。
2 「退職手当」には、退職給付引当金繰入額を含む。

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数	給 与 費			法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	期 末 手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	(2) -	3,599	991	4,590	702	5,292
前 年 度	(2) -	3,570	759	4,329	695	5,024
比 較	(0) -	29	232	261	7	268

(注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)	説明	備考
給料	△ 22,923	1 給与改定に伴う増減分		
		2 昇給に伴う増加分	2,598	平均昇給率 1.55%
		3 その他の増減分	△ 25,521	職員数の変動等に伴うもの
手当	△ 27,863	1 制度改正に伴う増減分		
		2 その他の増減分	△ 27,863	職員数の変動等に伴うもの 退職手当等

(注) 備考欄中職員数の異動状況における()内には、短時間勤務職員について外書きしている。

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		事務・技術職	技能労務職
令和3年12月1日 現在	平均給料月額(円)	300,402	331,806
	平均給与月額(円)	388,264	402,521
	平均年齢(歳)	44.3	53.1
令和2年12月1日 現在	平均給料月額(円)	304,333	331,605
	平均給与月額(円)	427,084	401,418
	平均年齢(歳)	42.7	50.5

(2) 初任給

区分	事務・技術職 (円)	技能労務職 (円)	一般会計の制度	
			行政職 (円)	技能労務職 (円)
高校卒	159,400	149,100	159,400	149,100
大学卒	190,100	—	190,100	—

(3) 級別職員数

区分		事務・技術職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和 3年12月 1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0	—	—
	6級	3	4.8	—	—
	5級	2	3.2	—	—
	4級	21 (1)	33.9 (100)	9	37.5
	3級	20	32.3	15	62.5
	2級	12	19.4	0	0
	1級	4	6.4	0	0
	計	(1) 62	(100) 100	24	100
令和 2年12月 1日現在	8級	0	0	—	—
	7級	0	0	—	—
	6級	3	5.0	—	—
	5級	2	3.3	—	—
	4級	22 (1)	36.7 (100)	9	32.1
	3級	18	30.0	19	67.9
	2級	9	15.0	0	0
	1級	6	10.0	0	0
	計	(1) 60	(100) 100	28	100

(注) () 内には、短時間勤務職員について外書きしている。

(級別の基準となる職務)

区分	8級	7級	6級	5級	4級	3級	2級	1級
事務・技術職	局次長	部長	課長	課長 補佐	係長 主任	主事 技師	書記 技手	事務員 技術員

(4) 昇給

区 分		合 計	事務・技術職	技能労務職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	80	66	14	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	60	50	10	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	60	50	10
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	75.0	75.8	71.4		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	87	61	26	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	65	48	17	
	号給数別内訳	2号給 (人)	0	0	0
		4号給 (人)	65	48	17
		6号給 (人)	0	0	0
		8号給 (人)	0	0	0
比率 (B) / (A) (%)	74.7	78.7	65.4		

(5) 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率 (%)	0.78	0.08	2.62
支給対象職員の比率 (令和3年12月1日現在) (%)	67.82	73.02	83.33
支給対象職員1人当たり 平均支給月額 (円)	3,179	330	9,733
代表的な特殊勤務手当の名称	災害応急作業手当、年未年始特別業務手当、下水道業務手当		

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等によ る加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
前 年 度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		
一般会計の制度	(1.175)	(1.175)	(2.350)	有	
	2.225	2.225	4.450		

(注) ()内には、再任用職員の標準的な支給率を記載している。

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加 算 措 置 等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.270750	47.709000	47.709000	応募認定退職 特例措置 (1年につき 3%以内)	
一般会計の制度 (支給率等)	同	同	同	同	同	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同	
地 域 手 当	同	
住 居 手 当	同	
通 勤 手 当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位 千円)

事項	限度額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳		
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	その他
議決済分								
兵庫東流域 下水処理 泥業	4,828,500	平成16年度から 令和3年度まで	3,531,406	令和4年度から 令和7年度まで	1,297,094	-	-	1,297,094
兵庫東流域 下水処理 泥業	40,400	平成17年度から 令和3年度まで	15,575	令和4年度から 令和16年度まで	24,825	-	-	24,825
兵庫東流域 下水処理 泥業	54,338	平成18年度から 令和3年度まで	19,363	令和4年度から 令和17年度まで	34,975	-	-	34,975
兵庫東流域 下水処理 泥業	89,306	平成19年度から 令和3年度まで	27,945	令和4年度から 令和18年度まで	61,361	-	-	61,361
兵庫東流域 下水処理 泥業	305,372	平成20年度から 令和3年度まで	87,984	令和4年度から 令和19年度まで	217,388	-	-	217,388
兵庫東流域 下水処理 泥業	218,510	平成21年度から 令和3年度まで	80,317	令和4年度から 令和20年度まで	138,193	-	-	138,193
兵庫東流域 下水処理 泥業	30,347	平成22年度から 令和3年度まで	8,150	令和4年度から 令和21年度まで	22,197	-	-	22,197
兵庫東流域 下水処理 泥業	32,065	平成23年度から 令和3年度まで	8,933	令和4年度から 令和21年度まで	23,132	-	-	23,132
兵庫東流域 下水処理 泥業	64,937	平成24年度から 令和3年度まで	15,114	令和4年度から 令和22年度まで	49,823	-	-	49,823
兵庫東流域 下水処理 泥業	93,400	平成25年度から 令和3年度まで	20,753	令和4年度から 令和23年度まで	72,647	-	-	72,647

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生(見込)額		当該年度以降の支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	企業債	その他
兵庫東流域 下水処理 処 泥 業	35,261	平成26年度から 令和3年度まで	6,924	令和4年度から 令和24年度まで	28,337	-	-	28,337
兵庫東流域 下水処理 処 泥 業	96,301	平成27年度から 令和3年度まで	7,754	令和4年度から 令和25年度まで	88,547	-	-	88,547
兵庫東流域 下水処理 処 泥 業	67,351	平成28年度から 令和3年度まで	4,848	令和4年度から 令和26年度まで	62,503	-	-	62,503
兵庫東流域 下水処理 処 泥 業	94,149	平成29年度から 令和3年度まで	1,783	令和4年度から 令和27年度まで	92,366	-	-	92,366
兵庫東流域 下水処理 処 泥 業	73,281	平成30年度から 令和3年度まで	975	令和4年度から 令和28年度まで	72,306	-	-	72,306
兵庫東流域 下水処理 処 泥 業	99,188	令和元年度から 令和3年度まで	1,157	令和4年度から 令和29年度まで	98,031	-	-	98,031
兵庫東流域 下水処理 処 泥 業	130,660	令和2年度から 令和3年度まで	665	令和4年度から 令和30年度まで	129,995	-	-	129,995
兵庫東流域 下水処理 処 泥 業	430,387	令和3年度	1,094	令和4年度から 令和31年度まで	429,293	-	-	429,293
兵庫東流域 下水処理 処 泥 業	136,831	-	-	令和4年度から 令和32年度まで	136,831	-	-	136,831
下水道施設 (東部処理区) 包括的委託 事 業	2,692,168	令和3年度	631,224	令和4年度から 令和6年度まで	1,893,672	-	-	1,893,672
下水道施設 (武庫川処理区) 包括的委託 事 業	1,257,566	-	-	令和4年度から 令和8年度まで	1,257,566	-	-	1,257,566

(単位 千円)

事 項	限 度 額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	そ の 他
令和4年度 提出分								
下水道建設 事業	1,441,890	-	-	令和5年度	1,441,890	720,945	360,400	360,545
下水道施設 (北部処理区) 運転管理業務 委託事業	376,530	-	-	令和5年度から 令和6年度まで	376,530	-	-	376,530
兵庫東流域 下水汚泥 処理事業	176,041	-	-	令和5年度から 令和33年度まで	176,041	-	-	176,041

令和4年度尼崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産			
	ア 土 地		17,085,973	
	イ 建 物	16,856,907		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 10,997,688	5,859,219	
	ウ 構 築 物	202,135,311		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 111,634,045	90,501,266	
	エ 機 械 及 び 装 置	73,234,493		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 48,527,170	24,707,323	
	オ 車 両 運 搬 具	40,629		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 38,604	2,025	
	カ 工 具、器 具 及 び 備 品	126,384		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 102,219	24,165	
	キ 建 設 仮 勘 定		1,365,100	
	有 形 固 定 資 産 合 計			139,545,071
(2)	無 形 固 定 資 産			
	ア 施 設 利 用 権		2,343,667	
	イ 電 話 加 入 権		918	
	ウ その他無形固定資産		2,287	
	無 形 固 定 資 産 合 計			2,346,872
(3)	投 資 そ の 他 の 資 産			
	ア 投 資 有 価 証 券		500,000	
	イ 出 資 金		12,874	
	ウ 破 産 更 生 債 権 等	12,268		
	貸 倒 引 当 金	△ 11,925	343	
	エ そ の 他 投 資		145	
	投 資 そ の 他 の 資 産 合 計			513,362
	固 定 資 産 合 計			142,405,305
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 ・ 預 金		17,062,612	
(2)	未 収 金	1,014,090		
	貸 倒 引 当 金	△ 36,062	978,028	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		100	
	流 動 資 産 合 計			18,040,740
	資 産 合 計			<u>160,446,045</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>25,888,223</u>		
	企業債合計		25,888,223	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>565,711</u>		
	引当金合計		<u>565,711</u>	
	固定負債合計			26,453,934
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>1,892,354</u>		
	企業債合計		1,892,354	
(2)	未払金		2,496,491	
(3)	預り金		144,204	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	50,523		
イ	法定福利費引当金	<u>9,733</u>		
	引当金合計		60,256	
(5)	その他の流動負債		<u>100</u>	
	流動負債合計			4,593,405
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		128,980,365	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 73,600,856</u>	
	繰延収益合計			<u>55,379,509</u>
	負債合計			86,426,848

資本の部

6	資本金			42,772,691
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	1,343,973		
イ	国庫補助金	8,538,300		
ウ	国庫負担金	197,225		
エ	他会計補助金	4,655,836		
オ	他会計負担金	194		
カ	負担金	1,092,821		
キ	その他資本剰余金	<u>1,668,862</u>		
	資本剰余金合計		17,497,211	
(2)	利益剰余金			
ア	建設改良積立金	9,508,271		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>4,241,024</u>		
	利益剰余金合計		<u>13,749,295</u>	
	剰余金合計			<u>31,246,506</u>
	資本合計			<u>74,019,197</u>
	負債資本合計			<u>160,446,045</u>

注 記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

ア 満期保有目的債券
償却原価法による。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物	15～50年	構築物	15～50年
機械及び装置	6～20年	工具、器具及び備品	4～8年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法
定額法による。

(イ) 主な耐用年数

施設利用権 15～50年

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、年度末における支給見込額に基づき、当該年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権、貸倒懸念債権、破産更生債権等それぞれの貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

(1) 重要な非資金取引

該当事項なし。

3 予定貸借対照表等関連

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

令和3年度において、貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の

翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,610,136千円である。

令和4年度において、貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、他会計が負担すると見込まれる額は17,286,505千円である。

(2) 引当金の目的使用による取崩しについて

ア 退職給付引当金

令和3年度において、退職手当として38,419千円を支給するため、退職給付引当金38,419千円を取り崩す。

令和4年度において、退職手当として79,731千円を支給するため、退職給付引当金79,731千円を取り崩す。

イ 賞与引当金

令和3年6月に、期末手当及び勤勉手当として74,377千円を支給するため、賞与引当金49,585千円を取り崩す。

令和4年6月に、期末手当及び勤勉手当として75,728千円を支給するため、賞与引当金51,321千円を取り崩す。

ウ 法定福利費引当金

令和3年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として9,019千円を支出するため、法定福利費引当金5,993千円を取り崩す。

令和4年6月に、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費として13,783千円を支出するため、法定福利費引当金8,841千円を取り崩す。

エ 貸倒引当金

令和3年度において、債権8,299千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金8,299千円を取り崩す。

令和4年度において、債権8,360千円を不納欠損処理するため、貸倒引当金8,360千円を取り崩す。

4 リース契約により使用する固定資産

(1) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(2) 未経過リース料相当額

ア 通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っていないファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

(ア) 令和3年度末の未経過リース料相当額

1年内	617千円
1年超	5,549千円
計	6,166千円

(イ) 令和4年度末の未経過リース料相当額

1年内	1,233千円
1年超	4,316千円
計	5,549千円

令和3年度尼崎市下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 千円)

1	営業収益			
	(1) 下水道使用料	5,437,997		
	(2) 雨水処理負担金	4,013,109		
	(3) 他会計負担金	55,877		
	(4) その他営業収益	<u>83,201</u>	9,590,184	
2	営業費用			
	(1) 管きよ費	170,893		
	(2) ポンプ場費	665,924		
	(3) 処理場費	1,304,596		
	(4) 水質管理費	3,861		
	(5) 水洗化促進費	725		
	(6) 水洗便所貸付事業費	40		
	(7) 流域下水道維持管理負担金	1,141,288		
	(8) 流域下水汚泥処理負担金	108,035		
	(9) 業務費	263,496		
	(10) 総係費	222,421		
	(11) 給与費	561,448		
	(12) 減価償却費	6,310,269		
	(13) 資産減耗費	<u>234,388</u>	<u>10,987,384</u>	
	営業損失			1,397,200
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	102		
	(2) 国庫補助金	3,882		
	(3) 他会計補助金	10,164		
	(4) 長期前受金戻入	2,772,865		
	(5) 雑収益	<u>17,862</u>	2,804,875	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	425,272		
	(2) 雑支出	<u>96,051</u>	<u>521,323</u>	<u>2,283,552</u>
	経常利益			886,352

5	特 別 利 益			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 益	<u>1</u>	1	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>3,636</u>	<u>3,636</u>	<u>△ 3,635</u>
	当 年 度 純 利 益			882,717
	前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金			0
	そ の 他 未 処 分			
	利 益 剰 余 金 変 動 額			<u>1,512,921</u>
	当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金			<u><u>2,395,638</u></u>

令和3年度尼崎市下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位 千円)

資 産 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 土地		17,085,973	
イ 建物	16,809,547		
減価償却累計額	<u>△ 10,617,719</u>	6,191,828	
ウ 構築物	199,178,780		
減価償却累計額	<u>△ 108,241,561</u>	90,937,219	
エ 機械及び装置	71,161,801		
減価償却累計額	<u>△ 47,836,225</u>	23,325,576	
オ 車両運搬具	72,302		
減価償却累計額	<u>△ 68,576</u>	3,726	
カ 工具、器具及び備品	123,755		
減価償却累計額	<u>△ 98,580</u>	25,175	
キ 建設仮勘定		<u>2,682,880</u>	
有形固定資産合計			140,252,377
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		2,423,002	
イ 電話加入権		918	
ウ その他無形固定資産		<u>3,786</u>	
無形固定資産合計			2,427,706
(3) 投資その他の資産			
ア 出資金		12,874	
イ 破産更生債権等	14,310		
貸倒引当金	<u>△ 13,738</u>	572	
ウ その他投資		<u>199</u>	
投資その他の資産合計			<u>13,645</u>
固定資産合計			142,693,728
2 流動資産			
(1) 現金・預金		16,514,113	
(2) 未収金	989,077		
貸倒引当金	<u>△ 31,279</u>	957,798	
(3) 前払金		603	
(4) その他流動資産		<u>100</u>	
流動資産合計			<u>17,472,614</u>
資産合計			<u>160,166,342</u>

負債の部

3	固定負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>26,191,177</u>		
	企業債合計		26,191,177	
(2)	引当金			
ア	退職給付引当金	<u>624,703</u>		
	引当金合計		<u>624,703</u>	
	固定負債合計			26,815,880
4	流動負債			
(1)	企業債			
ア	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,175,402</u>		
	企業債合計		2,175,402	
(2)	未払金		2,601,825	
(3)	預り金		144,204	
(4)	引当金			
ア	賞与引当金	51,321		
イ	法定福利費引当金	<u>8,841</u>		
	引当金合計		60,162	
(5)	その他流動負債		<u>100</u>	
	流動負債合計			4,981,693
5	繰延収益			
(1)	長期前受金		127,131,165	
	長期前受金収益化累計額		<u>△ 71,933,743</u>	
	繰延収益合計			<u>55,197,422</u>
	負債合計			86,994,995

資本の部

6	資本金			42,772,691
7	剰余金			
(1)	資本剰余金			
ア	受贈財産評価額	1,343,973		
イ	国庫補助金	8,538,300		
ウ	国庫負担金	197,225		
エ	他会計補助金	4,653,372		
オ	他会計負担金	194		
カ	負担金	1,092,821		
キ	その他資本剰余金	<u>1,668,862</u>		
	資本剰余金合計		17,494,747	
(2)	利益剰余金			
ア	建設改良積立金	10,508,271		
イ	当年度未処分利益剰余金	<u>2,395,638</u>		
	利益剰余金合計		<u>12,903,909</u>	
	剰余金合計			<u>30,398,656</u>
	資本合計			<u>73,171,347</u>
	負債資本合計			<u>160,166,342</u>